

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センター			設立年月日	平成4年1月10日		
所在地	北九州市若松区ひびきの2番1号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	100,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	(目的)循環型社会の構築に関する事業を行い、もって県民の快適で住みよい生活環境づくりと産業経済の健全な発展に資する。 (経緯)旧(財)福岡県環境保全公社は、公共関与による産業廃棄物最終処分場の確保を図るため設立されたが、処分場事業を廃止し、平成16年度からリサイクル総合研究センターに特化し事業を実施。平成25年度から公益財団法人移行に伴い、団体名を(公財)福岡県リサイクル総合研究事業化センターに変更。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
リサイクル総合研究事業化センター事業	産学官民が協力して実施するリサイクル技術や社会システムの研究開発の事業化支援及びインターネット等による環境リサイクル情報の発信						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
センター事業収入	千円	139,600	154,109	157,286	155,284	155,541	
研究会編成数	件	10	7	8	10	8	
共同研究プロジェクト編成数	件	4	4	4	2	4	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 小磯 真一			区分	県環境部長		非常勤
常勤役員名	専務理事 仙波 佳宣			区分	県派遣		副センター長兼務
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	10名	10名	10名	10名	10名	10名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	9名	9名	10名	11名	12名	10名
	合計	19名	19名	20名	21名	22名	20名
増減の主な理由							
<p>・平成29年4月1日付で、センター長(県派遣)を非常勤嘱託職員に振り替え、専務理事(平成29年4月22日付)兼務の副センター長(県派遣)を新設したことにより、非常勤嘱託職員1名増。 さらに、副センター長が総務企画課長を兼務することで、県OB1名減。 研究開発部門の体制強化のため、県派遣1名を非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名に振り替え。 ・平成30年度途中に新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名増。 ・令和2年度に新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(プロジェクトマネージャー)1名増。 ・令和2年度途中の新規事業受託に伴い、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名及び会計年度任用職員1名増。 また、令和2年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。 ・令和3年度に終了した事業があるため、非常勤嘱託職員(コーディネーター)1名減。 また、令和2年度から受託していた環境省事業の事業費が令和4年度に減額されたため、会計年度任用職員1名減。</p>							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	11名	11名	11名	11名	11名	11名
	県OB	-	-	-	-	-	-
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
	出資金	-	-	-	-	△100,000千円	出資金相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	139,600千円	154,109千円	157,286千円	148,117千円	142,175千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
<p>新たな体制のもとで、更なる研究会及び共同研究プロジェクト編成に努め、実用化件数を増やすとともに、今後も国庫補助事業等の外部研究資金の獲得を目指す。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営目標における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)				
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	① 積極的なコーディネート活動により、研究会や共同研究プロジェクト編成に努め、リサイクル技術やリサイクルシステムの開発を促進する。	研究会編成数	件		10					10	B	研究開発事業については、研究会から共同研究プロジェクトへのステップアップ方式により実施している。研究会及び共同研究プロジェクトの編成は、日常的な産学官民関係者への訪問が端緒となるが、コロナによる行動制限により訪問件数が減り、目標を下回った。しかし、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用したコーディネート実績により、事業化の期待感が高い研究テーマを採択することができた。さらに、3件の研究テーマを実用化に繋げた。 (実用化件数 計3件) HPアクセス数について、令和3年度は、令和元年度のHPリニューアル時に比べ、アクセス数が減少してはいるものの、令和2年度に引き続き、目標値を上回ることができた。	
		共同研究プロジェクト編成数	件		5					5			B
		実用化件数	件		2					2			
	② 研究成果、企業情報、その他環境関連情報の収集に努め、インターネットを通して広く情報発信する。	HPアクセス数	件		40,000					44,000			A
			35,742	38,070	40,599	79,200	64,338	59,701					
財務会計 (経済性 効率性 等)	① 国庫等の外部研究資金を活用することにより、財政基盤を確立し、大規模な研究開発にも取り組む。	国庫補助事業等への申請件数	件		2					2	A	令和3年度、環境省の委託事業に2件申請し、うち1件が採択されたことにより、外部研究資金を獲得し、県財政支出率及び人件費率を下げる事ができた。 行革大綱に基づいて返戻することとなっていた特定資産を速やかに返戻した。	
		国庫補助事業等の採択件数	件		2					2			C
	② 効率的で健全な事業運営を行うとともに、財団運営の自立化を図る。	欠損金(事業運営において欠損金を出さない。)	円		0					0	A		
		県財政支出率	%		98.5					98.3			A
		人件費率	%		50.0					49.5	A		
					48.9	48.3	48.2	47.8	53.2	49.1			
③ 行革大綱に基づき、基本財産の見直しを行う。	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		-					100,000	A			
			-	-	-	-	-	100,000					
内部管理 (健全性等)	① 外部人材を活用し、派遣職員の減員に努め、財団運営の効率化を図る。	県派遣職員数	人		11					11	A	県派遣職員数(県OB含む)は、計画的に財団運営の効率化を図り、平成29年度に新設した副センター長(県派遣)が総務企画課長を兼務することで県OB1名減、派遣職員1名を非常勤嘱託職員1名へ振り替えた。 自治体出身者のみの理事に加えて、地域経済の状況や法人運営にかかる専門知識を持った民間出身理事を招聘し、理事会の活性化を図っている。 令和2年度に常勤嘱託職員、非常勤嘱託職員、会計年度任用職員に対する人事評価を導入した。	
	② 外部有識者の役員参画による、民間的視点を導入した財団運営に努める。	外部有識者の役員参画	人		2					2			A
	③ 人事評価制度を導入し、評価結果を人材育成に活用する。	人事評価制度の導入	-		検討					導入	A		
			-	検討	検討	検討	導入	導入					
達成状況(まとめ)													
<p><事業活動> 研究開発事業については、異業種間交流の促進による共同研究や新ビジネスの創出を目的とした「ふくおか3Rメンバーズ」を活用し、廃棄物の処理に課題を抱えている企業と、リサイクルに取り組もうとする企業を直接引き合わせ、積極的なコーディネート活動に努めた。その結果、令和3年度に3件事業化するなど、着実に成果を上げている。</p> <p><財務会計> 環境省の委託事業に2件申請し、うち1件が採択され、外部研究資金を獲得した。</p>													

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	243,505	250,630	267,393	249,273	161,187	
うち金銭債権	千円	850	850	4,989	10,319	1,136	
うち特定資産	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	500	
負債合計	千円	43,505	50,630	67,393	49,273	60,687	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	200,000	200,000	200,000	200,000	100,500	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	141,788	156,149	159,489	157,324	157,018	
うち県財政支出額 B	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175	
内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益	
	千円	1,020	1,020	1,020	1,020	627	
経常費用 C	千円	141,788	156,149	159,489	157,324	157,018	
うち人件費総額 D	千円	68,503	75,231	76,230	83,673	77,155	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	△ 99,500	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175	
【財務指標】							
正味財産比率	%	82.1	79.8	74.8	80.2	62.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	98.5	98.7	98.6	94.1	90.5	
人件費率 (=D/A)	%	48.3	48.2	47.8	53.2	49.1	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	6.3	11.3	8.0	12.9	9.4	
【団体毎の経営評価指標】							
リサイクル総合研究センター事業収入(返還金を除く)		139,600	154,109	157,286	148,117	142,175	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	56.0歳	常勤役員平均年収	9,196千円	常勤職員平均年齢	42.1歳	常勤職員平均年収	6,896千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の組織体制見直しの結果、平成30年度から継続して外部研究資金を獲得し、県財政支出率を下げる事ができた。 ・令和3年度は、IOT活用3Rシステム構築事業規模縮小により非常勤嘱託職員が減員したため、人件費率が減少した。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、産学官民による研究会(年間目標約10テーマ)及び事業化に向けた共同研究プロジェクト(年間目標約5テーマ)をそれぞれ8件及び4件立上げ、3件を実用化に繋げた。これまでに実用化できた事業は40件であり、着実に成果を上げている。(廃棄物削減量:年間約2.4万トン、経済効果:年間約12.5億円、CO2削減効果:年間約9,446トン(令和3年度実績)) ・今後も引き続き、リサイクル技術等の情報収集や研究会及び共同研究プロジェクトのコーディネートを行うとともに、外部有識者による評価を活用しながら、事業化を図っていく。 ・平成29年度より研究機能強化を図るため組織改革を実施し、平成30年度から令和3年度までの間、外部研究資金を各1件ずつ獲得している。 ・引き続き、国を始めとした支援制度の情報収集を行い、積極的に外部研究資金の獲得に努め、財源の確保に取り組んでいくことで、県の財政負担を軽減するとともに、健全かつ安定した財団の運営を図っていく。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル総合研究事業化センター事業では、コーディネーターの活用等により実際に商品化・事業化できた事例もでてきており、成果がみられる。 ・令和3年度においても、産学官民による研究会8テーマ及び事業化に向けた研究を行う共同プロジェクト4テーマを編成し、研究開発事業に取り組んでいる。 ・センター長を中心に、研究機能の強化等に取り組み、4年連続で新たな外部研究資金を獲得できている。引き続き外部研究資金の獲得など、自主財源の確保に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・数多くの研究会及び共同研究プロジェクトを主導し、事業化に向けた取組を行っており、評価できる。 ・外部研究資金については、令和2年度に引き続き令和3年度も1件の国庫補助事業が採択され、県財政支出率及び人件費率を下げる事ができている。 ・今後も、国を始めとする支援制度の情報収集に努め、外部研究資金による自主財源の確保に努める取組を継続されたい。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①②③)	経常収益 A	千円	141,788	156,149	159,489	157,324	157,018
	うち県財政支出額 B	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益 特定資産運用益	基本財産運用益
		千円	1,020	1,020	1,020	1,020	627
	経常費用 C	千円	141,788	156,149	159,489	157,324	157,018
	うち人件費総額 D	千円	68,503	75,231	76,230	83,673	77,155
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	△ 99,500
	正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	139,600	154,109	157,286	148,117	142,175
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	117,647	131,480	135,147	132,880	134,112
	うち県財政支出額 B①	千円	116,478	130,460	133,965	124,693	119,863
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	116,478	130,460	133,965	124,693	119,863
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	1,020	1,020	1,020	1,020	627
	経常費用 C①	千円	117,647	131,480	135,147	132,880	134,112
	うち人件費総額 D①	千円	52,164	57,698	59,251	66,875	60,843
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	500
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	116,478	130,460	133,965	124,693	119,863	
収益事業等 会計 ②		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	項目名						
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	法人会計 ③	経常収益 A③	千円	24,141	24,668	24,342	24,444
うち県財政支出額 B③		千円	23,121	23,648	23,322	23,424	22,312
内訳:補助金・負担金		千円	-	-	-	-	-
内訳:委託料		千円	23,121	23,648	23,322	23,424	22,312
うち最も多額な項目		項目名	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益	特定資産運用益
		千円	1,020	1,020	1,020	1,020	595
経常費用 C③		千円	24,141	24,668	24,342	24,444	22,907
うち人件費総額 D③		千円	16,339	17,533	16,979	16,798	16,312
評価損益等合計額 E③		千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F③=(A③-C③)+E③)		千円	-	-	-	-	-
経常外損益 G③		千円	-	-	-	-	-
他会計振替額 H③		千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I③		千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③		千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③		千円	-	-	-	-	△ 100,000
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	23,121	23,648	23,322	23,424	22,312	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。